

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：16101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04132

研究課題名(和文)「地方消滅」言説下における、脱「選択と集中」型まちづくり形成過程に関する比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on the Formation Process of Post-"Selection and Concentration" Type Town Development under the Discourse of Regional Extinction

研究代表者

矢部 拓也 (YABE, Takuya)

徳島大学・大学院社会産業理工学研究部(社会総合科学域)・教授

研究者番号：20363129

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：当初、想定されていた、日本型新自由主義の「保守主義的・中央集権的潮流」は、その規範的性格から、コロナ対策として、三密を避ける「新しい生活様式」への移行から、一斉にその活動を中止した。同様に、保守主義レジームに関わる活動も休止された。結果的に、権威によらない、自由主義的レジームに位置づく活動がポスト・コロナ禍のまちづくりにおいては重要な要因となり、たくましく動き出していた。インバウンド観光まちづくりなどの復活が速いと思われ、ソーシャルイノベーション型産業型まちづくりの活動は、当初の予想と反して、行政主導の日本型新自由主義的活動に収れんされずに自律的に動き出している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究途中からコロナ禍にみまわれ、本研究対象であるまちづくり活動の大半が活動を休止した。そのため、本研究の目的を一部変更し、このようなコロナ禍においても活動を継続している、いち早く活動を再開するまちづくり活動の参与観察とし、ポスト・コロナ時代のまちづくりの行方を探索する研究を行っている点は同時代のまちづくり活動記録として学術的意義、社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The initially envisioned "conservative and centralized current" of Japanese-style neoliberalism, due to its normative character, ceased its activities all together from the shift to a "new way of life" that avoided the three densities as a corona measure. Similarly, activities related to the conservatism regime were also suspended. As a result, activities that were not based on authority and located in the liberal regime became an important factor in the post-corona disaster town planning, and they were moving vigorously. Inbound tourism town planning, for example, seems to be making a rapid comeback, and social innovation-type industrial town planning activities, contrary to initial expectations, are moving autonomously and not converging with government-led, Japanese-style neoliberal activities.

研究分野：社会学

キーワード：まちづくり 縮小社会 ソーシャルイノベーション 地方都市 インバウンド サイクルツーリズム

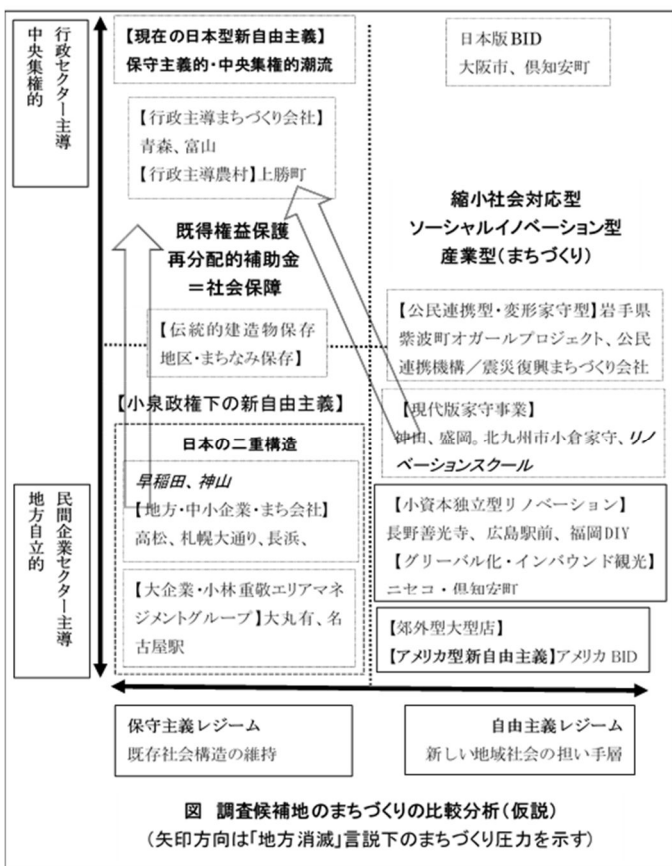
1. 研究開始当初の背景

本研究は、コロナ禍以前に構想され、当時の問題意識は以下のようなものであった。

「増田レポート」言説以前のまちづくりはどのように総括できるのであろうか。小熊(2014)は『平成史(増補版)』のなかで、「平成」とは、1975年前後に確立した日本型工業社会(人口拡大社会)が機能不全になるなかで、状況認識と価値観の転換を拒み、問題の「先延ばし」のために補助金と努力を費やしてきた時代であった」と総括している。加えて、ポスト工業経済社会(人口減少社会)の社会的基礎を考える上で、エスピン・アンデルセンが唱えた「福祉レジーム」の3類型を参照し、日本は、保守主義レジームと自由主義レジームの混合とし、日本を異なった2つの社会層として捉えた。保守主義レジームに近い部分には旧来の日本型工業化社会(拡大社会)の構成部分である「公務員・大企業の正規雇用労働者とその家と、農民・自営業者」が住んでおり、ポスト工業化社会(縮小社会)への変化に対応させられる自由主義的レジームに近い部分には「(上記以外の)非正規雇用労働者」が住んでいると指摘している。これは「日本の二重構造」と言われる部分であり、小泉政権下の新自由主義政策とは、この視点に立つならば、「都市部大企業労働者と地方旧中間層」を中心とする「保守主義レジーム」の傘に覆われた部分を保護・維持し、その傘から「漏れ落ちた」部分「女性・若者・地方・中小企業」などの日本社会の「弱い環」の部分で、「自由主義レジーム」のもと変化に対応する調整弁として切り捨てることで、日本の保守主義レジームを維持する(分断社会)政策であったと言える。

昨今の増田レポート、地方創生政策は、この傘を地方まで広げるように見せかけ、実は、小泉政権下でも選別しなかった、地方の旧中間層(保守層)の選別ではないか。地方は労働者もいるが、自営業主層も多く、都市部の労働者のように正規雇用、非正規雇用、大企業労働者、中小企業労働者で線引きをすることは難しい。そこで、「地方創生・総合戦略」策定を地方にさせて国家による地域単位での選別を行う政策。一律に地方を切り捨てず、生き残り組と切り捨て組を選別し、旧来型の保守主義レジームを中心とする再分配方式による中央集権制を維持する日本型

新自由主義ではないか。  
 研究代表者はこれまで縮小社会対応型の民間主導の地方都市再生に関心を持ち、全国の先進事例調査、比較調査を行ってきた。左図は、それらと本調査対象地を縦軸に主導セクター、横軸に支配的レジームをとり分類したものである。従来の成功事例の多くは、既存社会構造維持の保守主義レジームに位置し、新しい社会に対応する自由主義レジームに位置するものは少ない。これまでのまちづくり政策は、伝統的建造物保存地区・町並み保存にせよ、新しいまちづくりの担い手として期待された中心市街地活性化法によるまちづくり会社にせよ、既存の保守主義の傘の中の動きであり、言い換えれば、既得権益保護、再分配的補助金、社会保障的政策であったとも言える。また、その中でも近年注目されている「エリアマネジメント型まちづくり」も、中小企業を中心とするまちづくり会社と大企業を中心とする小林重敬エリアマネジメントグループ(小林『最新エリアマネジメント』2015)というこれまでの「日本の二重構造」を体現していた。その一方で、縮小社会に対応する日本の新しいまちづ



くりの潮流は、既存の傘の下ではない「公民連携」「家守事業」「リノベーション」「インバウンド観光」という既存の政策外の所から生まれていた(ソーシャルイノベーション型)。保守主義レジームにのらない自由主義的レジームによる自立的な地域活性化事例は、この中央集権的国家体制を崩してしまう。ゆえに、この新しいまちづくりの潮流を、行政主導・保守主義レジームに包括する必要がある。それが、モデル事業、先進事例として表彰し、今後の社会の姿として均一なモデルを提示し、地方創生・総合戦略計画という名で、全国の市町村に「自主的」に策定させ競争させ、上位の地域のみを「選択と集中」という名で保護し、他は切り捨てるという潮流ではないか。本来、これら新しいまちづくりの潮流は、社会の多様化、変化に対応する自立的な動き

だったはずが、地域創生の名の下に中央集権的・保守主義レジームに取り込まれるという逆説が生まれていないか。山下(2014)『地方消滅の罨』で、「最後は国が私たちの暮らしをなんとかしてくれる」という「諦めと依存」の心理効果を住民に与え、国の方針に従う「画一性への依存」(新しい中央集権制)をもたらずと主張されている。

## 2. 研究の目的

「2040年までに全国の市町村の半数が消滅する可能性がある」という増田レポートと昨今の「地方創生」政策は、一見、小泉政権以来続いていた「地方切り捨て、都市集中的な(排除型)新自由主義政策」から、地方分散型の「(包摂型)多様性の共生」へのまちづくりの大転換と見えるが、小泉政権以来の手法を継承し、より洗練させた新しい日本型新自由主義・新中央集権型まちづくりの潮流(積極的な地方淘汰論)ではないか? このことを、Local型として、政策的に新しいまちづくりの担い手とされた「まちづくり会社」による中心市街地活性化事例、近年の新しいまちづくりの潮流である民間小資本のリノベーション型まちづくり、他地域への水平展開型のまちづくり事例、Global型として、インバウンド観光を中心としたまちづくりを対象とした比較分析を通じて明らかにし、その上で、地方のまちづくりがこのような「選択と集中」型の中央集権的なまちづくりに取り込まれずに、地方自立「(包摂型)多様性の共生」のまちづくりの潮流を産み出す要因を見いだすことが本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

図の4類型に当てはまるまちづくりの事例へのフィールドワークを通じて、それらがどのような過程で生み出されてきたのかを明らかにしようと考えていたが、期間中にコロナ禍が起きてしまい、「三密」を伴う多くのまちづくり活動自体が休止してしまった。そのため、比較研究ではなく、コロナ禍期間中でもまちづくり活動を継続している事例、また、いち早く活動を開始、再開した事例を調査した。

## 4. 研究成果

2017年度(コロナ以前)は、図の右側に分類される「ソーシャルリノベーション型」の事例を中心に視察および聞き取り調査を実施した。公民連携を進めている鹿屋市、岡崎市、インバウンド観光型として、大型客船が頻繁に来る長崎市、インバウンドサイクルツーリズムを試行している、小豆島、長崎県大村市、しまなみ海道、北海道の調査を行った。また、新幹線開通により多くの外国人が訪れている金沢市の視察を行った。加えて、ソーシャルビジネスである、気仙沼ニッティング(震災復興)、恋する豚研究所(障害者雇用)の視察を実施した。また、新たな研究対象として、今後のリニア開通により再開発される、名古屋駅西口の調査を開始した。行政主導の再開発計画が進む中、その中で地元まちづくり協議会のプランを入れ込む動きが産まれていた。また、図左下「地方中小企業まち会社」事例である滋賀県長浜市も継続的に調査を実施しており、曳山祭りのフィールドワークも行った。

2018年度(コロナ以前)は、図左下に分類される「地方中小企業まちづくり会社」型の熊本市において展開されている白川の水辺空間の公民連携の利用事例のフィールドワーク、日本初の法定再開発から地域発意のエリアマネジメント会社を設立した堀田勝彦氏(名古屋長者町 錦二丁目まちづくり協議会会長)へのヒヤリング、継続して行っている滋賀県長浜市のまちづくりへのフィールドワークを実施した。熊本では、数年前から公民連携で水辺空間の利活用をすすめる国土交通省が主導するミズベリングなどと連繋しながら活動が始まっていたが、現在は、地元で新たに立ち上がったShirakawa Banksという団体が中心となりながら日中のマーケット、夜市、BBQなど様々な利活用の実験を進めていた。名古屋の事例は現在再開発が現在進行形の事例であり、大手資本の再開発と協働した地域発意のエリアマネジメント事例であり、先進的な事例ではあるが、今後の実際の事業において、どこまで地域で描いたようになるのかの検証が今後の課題である。長浜市は、これまでは既存の建物のリノベーションによるまちづくりを中心としてきたが、近年、駅前再開発が行われ、現在も街中の再開発が進んでいる。この異なった手法が今後の長浜のまちづくりにどのように影響を与えて行くのかが今後の課題である。次いで、右下に位置する「グローバル化・インバウンド観光」型の北海道帯広市で行われたサイクルツーリズムへの参与観察を実施した。北海道では、東京オリンピックのマウンテンバイク代表の山元幸平の出身地である帯広市で、彼も交えたサイクリングイベントへの参与観察を行った。最終日にはとちぎ空港において公民連携したシンポジウムを行い今後の自転車を中心としたまちづくりの議論を行い、単なるイベントに終わらないまちづくりにもつなげる流れを創り出した。

2019年度はインバウンド観光研究として、新たに、クルージング研究を開始し、大阪港一釜山を結ぶパンスターを事例とした研究を開始した。現在、大阪港一釜山を結ぶパンスターは韓国人の利用が中心であり、日本人の利用客増大を目指している。クルージングブームが世界的な潮流になる中で、どのようにこの路線が展開してゆくのが今後の課題となる。これまで継続している滋賀県長浜市では、駅前再開発に続き、中心市街地の再開発事業の工事が始まり、加えて、中心市街地周辺部の市役所および新しい公共施設(図書館や子ども向けの福祉関連)の再開発が完了し、これまでの伝統的なまちなみを中心としたリノベーションによるまちなかの風景から、再開発中心のまちなみへと変わってきていた。まちづくり会社の先駆けである第三セクター黒壁であるが、スタートアップを支えた地元の中心人物は役員を退き、新たな外部の人間や行政メ

ンバーが占めるようになった。これまで民間主導のまちづくりとして位置づけられていた長浜であるが、徐々に行政のかかわりが、大きくなっているようである。これは必ずしも長浜だけの傾向ではないと思われる。

2020-23年度はコロナ禍に見舞われ調査活動は縮小を余儀なくされ、徳島県内のまちづくり活動へのフィールドワークが中心となった。23年度後半になり、ポスト・コロナ禍がみえてきたこともあり、地方創生活動再開の兆しがみえてきたので、散発的ではあるが、ポスト・コロナ禍を見据えたフィールドワークを実施した。(インバウンド)クルージング調査として、スマートクルーズアカデミーイン宮崎、神戸-大阪間をつなぐルミナスのフィールドワークを実施した。当初コロナ禍の象徴ともいえるクルーズ船であったが、その後、感染対策を行い、ポスト・コロナ禍を見据えて国内船主の動きが始まっている。ルミナスは既存の船主が倒産後、新会社が経営を引き継ぎ、新たな観光に向けての動きを行っていた。サイクルツーリズム調査として、自転車利用環境向上会議(さいたま市)での報告および情報交換、ナショナルサイクルルートであるしまなみ2023、徳島-横浜の飛行機による輪行調査を実施した。対面でのイベントが再開され、クルージング同様、ポスト・コロナ禍を見据えたインバウンド需要対応した観光事業への動きが見出された。また、コロナ禍において、県外への調査が難しい状況であったので、昨年度から継続して、徳島県吉野川市の民間中心のまちづくり活動への参与観察を実施した。コロナ禍では、行政は様々な活動を自粛する方向に進むなか、一般社団法人kittamuを中心とした活動は、観光庁の助成金を獲得や、暗号通貨と組んだブロックチェーン技術をもととしたNFT(Non Fungible Token)の利用やDAO(Decentralized Autonomous Organization 分散型自立組織)を志向するなどして、ポスト・コロナ禍を意識した活動を開始していた。

当初、本研究によって想定されていた、図の左上の日本型新自由主義の「保守主義的・中央集権的潮流」は、その規範的性格から、コロナ対策として、三密を避ける「新しい生活様式」への移行から、一斉にその活動を中止した。同様に、保守主義レジームに関わる左側の動きも止まってしまった。結果的に、そういった権威によらない、右側に位置づく活動がポスト・コロナ禍のまちづくりにおいては重要な要素となり、公的なコロナによる活動規制が取り払われた現在において、たくましく動き出している。インバウンド観光まちづくりなどの復活が速いと思われ、この右下のソーシャルイノベーション型産業型まちづくりの活動は、当初の予想と反して、図左上の行政主導の日本型新自由主義的活動に収れんされないように思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>松本卓也・矢部拓也   | 4. 巻<br>31          |
| 2. 論文標題<br>ワーケーションを通じた地域課題解決の可能性：コロナ禍におけるワーケーション実証実験「WORK & STAY KAMIKATSU PROGRAM」を事例として | 5. 発行年<br>2022年     |
| 3. 雑誌名<br>人と地域共創センター紀要  | 6. 最初と最後の頁<br>1～16  |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし   | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）   | 国際共著<br>-           |
| 1. 著者名<br>矢部拓也  | 4. 巻<br>33          |
| 2. 論文標題<br>「多様化するまちづくりの人と資源 まちづくりの新たな理論化にむけてー」改め、「コロナ時代における地域社会の断絶と未来 『コミュニティ』は維持されるのかー」  | 5. 発行年<br>2021年     |
| 3. 雑誌名<br>地域社会学年報   | 6. 最初と最後の頁<br>-     |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし   | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  | 国際共著<br>-           |
| 1. 著者名<br>矢部拓也，山岸達矢   | 4. 巻<br>32          |
| 2. 論文標題<br>地域自立の社会学 「地方創生」時代の地域の持続可能性   | 5. 発行年<br>2020年     |
| 3. 雑誌名<br>地域社会学年報   | 6. 最初と最後の頁<br>5-15  |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし   | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  | 国際共著<br>-           |
| 1. 著者名<br>矢部拓也  | 4. 巻<br>32          |
| 2. 論文標題<br>反知性主義としてのまちづくりと地方創生  | 5. 発行年<br>2018年     |
| 3. 雑誌名<br>社会科学研究  | 6. 最初と最後の頁<br>78-96 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし   | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）   | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>矢部拓也                                    |
| 2. 発表標題<br>地域に帰する自転車観光へ                            |
| 3. 学会等名<br>第9回自転車利用環境向上会議 in さいたま サイクルリズム分科会（招待講演） |
| 4. 発表年<br>2022年                                    |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>矢部拓也、真鍋祐樹、原田真、萬川奨   |
| 2. 発表標題<br>ガイド付きサイクリングツアーアクティビティ調査報告 -徳島県吉野川市、阿南市、徳島市でのフィールドを事例として-（ポスターセッション） |
| 3. 学会等名<br>第9回自転車利用環境向上会議 in さいたま  |
| 4. 発表年<br>2022年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>矢部拓也  |
| 2. 発表標題<br>2年目を迎えたコロナ時代におけるZOOMによる遠隔授業のあり方-1年生必修キャリアプラン入門を事例として- |
| 3. 学会等名<br>第17回大学教育カンファレンスin徳島                                   |
| 4. 発表年<br>2022年  |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>矢部拓也   |
| 2. 発表標題<br>コロナ時代におけるZOOMによる遠隔授業のあり方-1年生必修キャリアプラン入門を事例として- |
| 3. 学会等名<br>大学教育カンファレンス                                    |
| 4. 発表年<br>2021年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>矢部拓也 山岸達矢                    |
| 2. 発表標題<br>地域自立の社会学 地方創生時代の地域の持続可能性     |
| 3. 学会等名<br>地域社会学会 第44回大会 シンポジウム司会（招待講演） |
| 4. 発表年<br>2019年                         |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>山岸達矢 矢部拓也                           |
| 2. 発表標題<br>都市空間形成の公共性を支える事業性 再開発の論理とリノベーションの論理 |
| 3. 学会等名<br>地域社会学会 研究例会（招待講演）                   |
| 4. 発表年<br>2019年                                |

|                                  |
|----------------------------------|
| 1. 発表者名<br>矢部拓也                  |
| 2. 発表標題<br>大学と地域の連携によるまちづくり人材の育成 |
| 3. 学会等名<br>計画行政学会四国支部会           |
| 4. 発表年<br>2018年                  |

|                               |
|-------------------------------|
| 1. 発表者名<br>矢部拓也               |
| 2. 発表標題<br>反知性主義としてのまちづくりと公共性 |
| 3. 学会等名<br>計画行政学会第41回全国大会     |
| 4. 発表年<br>2018年               |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>矢部拓也                             |
| 2. 発表標題<br>都市における共同性の構築・再構築をめぐる可能性と課題へのコメント |
| 3. 学会等名<br>地域社会学会第43回シンポジウム                 |
| 4. 発表年<br>2018年                             |

〔図書〕 計1件

|  |                  |
|--|------------------|
| 1. 著者名<br>横浜国立大学都市科学部編，佐土原聡編集代表，吉原直樹編集総括監修，饗庭伸他289人，矢部拓也 | 4. 発行年<br>2021年  |
| 2. 出版社<br>春風社  | 5. 総ページ数<br>1052 |
| 3. 書名<br>都市科学事典  |                  |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|